

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.asti.co.jp)

代表者 役職名:代表取締役社長 氏名:植平幹夫

問合せ先責任者 役職名:経理部長 氏名:神谷武司

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	25,696	(16.7)	1,362	(81.6)	1,225	(63.4)
14年3月期	22,018	(12.6)	750	(35.7)	750	(33.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	644	(73.8)	94.92		10.0	9.7	4.8
14年3月期	370	(53.7)	57.11		6.2	5.6	3.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 6,632,070株 14年3月期 6,494,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	12,779	6,679	52.3	1,005.71
14年3月期	12,580	6,152	48.9	927.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 6,626,982株 14年3月期 6,637,343株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	474	389	239	115
14年3月期	1,723	206	1,455	448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,200	400	225
通期	25,100	850	480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円17銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び関係会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

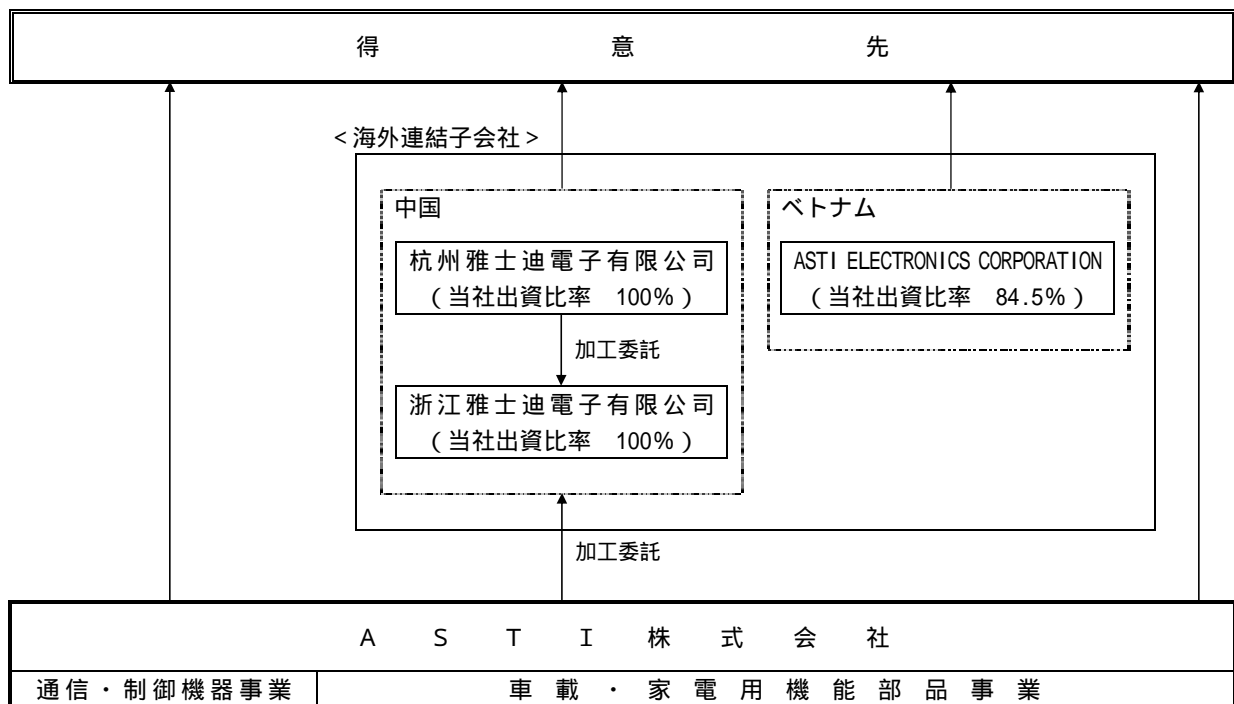
（２）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。

なお、アスティプラス株式会社は、平成15年3月に当社に吸収合併しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



< 海外非連結子会社 > 香港
 AIL TECHNOLOGIES LIMITED
 (当社出資比率 85.7%)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを、合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

現在の投資最低金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後、施策を鋭意検討してまいります。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「創造し やり遂げる」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる分野に工夫と知恵で改善を積み重ね、ものづくりに優れ、個性的な技術力・開発力を生み出し、よって社質を向上させてまいります。

常にグローバルな視野に立っての事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への投資と挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる 21 世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済はデフレ圧力が依然根強く、消費の停滞も長期化するものと予想されることから、景気の回復はまだまだ先になるものと思われれます。また、イラクの戦後処理やSARS問題など世界情勢も不透明感が強く、企業を取り巻く経営環境も当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

この様な状況の中で、当社グループといたしましては、第 41 期から経営スローガン「創造し やり遂げる」のもと新たに策定した中期経営計画に則り、利益追求・品質向上・コア技術拡大を最重要課題として事業活動を展開してまいります。特に、生産性の更なる向上、経費の削減、生産環境の再整備、教育プログラムの再構築、お客様のニーズを捉えた製品・部品の開発とその提案に力を注ぎ、中期経営計画の達成を目指してまいります。また、コスト競争力を高めるため、海外における既存の生産拠点を強化するとともに、新たな生産拠点の拡大も視野に入れて取り組んでまいります。その他、環境を常に念頭に置いた事業運営を今後も心がけ、環境マネジメントシステムの全社展開を推し進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、デフレ経済が一段と進行する中、企業の生産活動や設備投資はともに伸び悩み、株価下落や完全失業率の増加などによって消費者マインドも回復には至らず、加えて期末のイラク戦争の開戦により、景気の先行き不透明感がますます強まる中で推移いたしました。当業界におきましても、物価下落の影響および業界内の競争激化からくる値下げ圧力が強く、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、「新生」を経営スローガンとして掲げた中期経営計画の締めくくりの年度として、製造力の強化、新たな事業基盤の構築などさまざまな経営課題への区切りの1年となりました。生産効率と品質の更なる向上に努める一方、お取引先様への積極的な提案も行ってまいりました。また、平成14年12月東京証券取引所市場第二部にも上場いたしました。さらに、事業の効率化を目指し、平成15年3月子会社のアスティプラス株式会社を吸収合併いたしました。

営業面では、ホームエレクトロニクス分野と情報通信機器での好調な受注に加え、車載電装品の堅調な受注を背景に、当期売上高は、25,696百万円と前期に比較して、3,678百万円、16.7%の増加となりました。

セグメント別で見ますと、通信・制御機器事業では、お取引先様の販売好調により携帯電話機用回路基板の大幅な受注増があったことから前期比15.1%増となりました。車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネルや車載ディスプレイ用基板、また大型船外機用部品が好調であったことや、洗濯機用電子制御基板の受注増があったことにより前期比17.0%増となりました。

なお、利益面におきましては、売上の増加に加えて経費の削減も功を奏し、経常利益は1,225百万円と前期比475百万円の増加となりました。当期純利益におきましても、受取補償金を特別利益に計上したことなどにより、644百万円となり前期比で273百万円の増加となりました。

(次期の業績見通し)

次期の業績見通しといたしましては、イラク情勢やSARS問題など不透明な要因が多く、世界経済の停滞が長期化する可能性も出てきております。これを受けて、わが国の経済も当面停滞するものと予想され、デフレ経済の中、個人消費や設備投資の低迷が長引く非常に厳しい状況が今後も続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「創造し やり遂げる」の経営スローガンのもと、利益追求・品質向上・コア技術拡大を最重要課題と定め、加えて生産性向上・グローバルな事業展開・環境を重視した経営に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績は、

売 上 高	25,100百万円(当期比 2.3%減)
経 常 利 益	850百万円(当期比 30.7%減)
当 期 純 利 益	480百万円(当期比 25.5%減)

と見込んでおります。

なお、配当金につきましては、年間1株につき9円とする予定であります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 332 百万円減少し、115 百万円（前期比 74.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の減少は、474 百万円（前期比 127.5%減）となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の増加は、389 百万円（前期比 288.5%減）となりました。これは主に、設備投資が 292 百万円（同 18.9%減）あった一方で、定期預金の満期解約等による収入があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、239 百万円（前期比 83.5%減）となりました。これは主に、海外投資向け長期借入金の増加があった一方で、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の期日返済による支出があったことを反映したものであります。

連 結 財 務 諸 表 等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)			%		%			
流動資産								
1. 現金及び預金		115		1,018		902		
2. 受取手形及び売掛金	4	5,335		4,366		968		
3. 棚卸資産		2,660		1,895		765		
4. 繰延税金資産		158		201		42		
5. 未収入金		391		539		147		
6. その他		10		71		60		
7. 貸倒引当金		0		2		1		
流動資産合計		8,672	67.9	8,089	64.3	583		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	2,818		2,856				
減価償却累計額		1,781	1,036	1,718	1,137	101		
(2) 機械装置及び運搬具		2,058		1,916				
減価償却累計額		1,400	657	1,271	645	12		
(3) 土地	2		1,144		1,339	194		
(4) 建設仮勘定			27		0	26		
(5) その他		1,259		1,237				
減価償却累計額		1,082	177	1,036	200	23		
有形固定資産合計			3,044		3,323	26.4	279	
2. 無形固定資産			138		176	1.4	37	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1	258		273		15		
(2) 繰延税金資産		214		365		151		
(3) その他		478		374		104		
(4) 貸倒引当金		26		21		5		
投資その他の資産合計			924		991	7.9	67	
固定資産合計			4,107		4,491	35.7	384	
資 産 合 計			12,779	100.0		12,580	100.0	199

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	2,591		2,511		79
2. 短期借入金	2	1,866		2,055		189
3. 未払金		593		679		86
4. 未払法人税等		194		302		107
5. 賞与引当金		347		313		34
6. 製品保証引当金		18		42		23
7. 設備関係支払手形	4	52		6		45
8. その他		32		35		3
流動負債合計		5,696	44.6	5,948	47.3	252
固定負債						
1. 長期借入金	2	100		89		10
2. 退職給付引当金		-		104		104
3. 役員退職慰労引当金		263		248		15
固定負債合計		363	2.8	442	3.5	78
負債合計		6,060	47.4	6,391	50.8	331
(少数株主持分)						
少数株主持分		39	0.3	36	0.3	3
(資本の部)						
資本金		-	-	1,156	9.2	1,156
資本準備金		-	-	1,321	10.5	1,321
連結剰余金		-	-	3,573	28.4	3,573
その他有価証券評価差額金		-	-	18	0.1	18
為替換算調整勘定		-	-	85	0.7	85
自己株式		-	-	2	0.0	2
資本合計		-	-	6,152	48.9	6,152
資本金		1,156	9.1	-	-	1,156
資本剰余金		1,321	10.3	-	-	1,321
利益剰余金		4,149	32.5	-	-	4,149
その他有価証券評価差額金		28	0.2	-	-	28
為替換算調整勘定		30	0.2	-	-	30
自己株式		6	0.0	-	-	6
資本合計		6,679	52.3	-	-	6,679
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,779	100.0	12,580	100.0	199

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		25,696	100.0	22,018	100.0	3,678
売上原価	1	22,856	88.9	19,842	90.1	3,013
売上総利益		2,840	11.1	2,175	9.9	664
販売費及び一般管理費						
1. 製品保証引当金繰入額		12		22		
2. 役員報酬		113		108		
3. 給与及び賞与		536		525		
4. 福利厚生費		94		83		
5. 賞与引当金繰入額		68		66		
6. 退職給付引当金繰入額		27		42		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18		18		
8. 減価償却費		67		59		
9. その他	1	540	5.8	501	6.5	52
営業利益		1,362	5.3	750	3.4	612
営業外収益						
1. 受取利息		0		6		
2. 受取配当金		2		2		
3. 保険運用益		-		141		
4. 受取出向料		19		-		
5. その他		34	0.2	40	0.9	135
営業外費用						
1. 支払利息		31		42		
2. 手形売却損		0		1		
3. 貸倒引当金繰入額		5		21		
4. 為替差損		13		0		
5. 棚卸資産廃却損		36		21		
6. 棚卸資産評価損		-		62		
7. 投資有価証券評価損		38		25		
8. 事業保険料		18		-		
9. その他		48	0.7	16	0.9	1
経常利益		1,225	4.8	750	3.4	475
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		1		
2. 投資有価証券売却益		-		0		
3. 貸倒引当金戻入益		1		7		
4. 製品保証引当金戻入益		20		-		
5. 賞与引当金戻入益		-		30		
6. 受取補償金		98	0.5	35	0.3	46
特別損失						
1. 投資有価証券売却損		0		-		
2. 固定資産処分損	3	145	0.6	132	0.6	13
税金等調整前当期純利益		1,199	4.7	691	3.1	508
法人税、住民税及び事業税		364		370		
法人税等調整額		184	2.2	61	1.4	240
少数株主利益		6	0.0	12	0.0	5
当期純利益		644	2.5	370	1.7	273

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		3,268
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-		54	
2. 役員賞与	-	-	12	66
当期純利益		-		370
連結剰余金期末残高		-		3,573
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,321		
資本剰余金期末残高		1,321		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		3,573		-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	644	644	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配当金	56		-	
2. 役員賞与	12	68	-	-
利益剰余金期末残高		4,149		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,199	691
減価償却費		449	537
貸倒引当金の増減額(は減少額)		3	12
賞与引当金の増減額(は減少額)		34	44
製品保証引当金の増減額(は減少額)		23	8
退職給付引当金の増減額(は減少額)		180	194
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		15	1
受取利息及び受取配当金		3	9
支払利息		31	42
固定資産売却損益		145	131
売上債権の増減額(は増加額)		979	500
棚卸資産の増減額(は増加額)		779	583
その他資産の増減額(は増加額)		116	56
仕入債務の増減額(は減少額)		49	359
その他負債の増減額(は減少額)		13	26
未払消費税等の増減額(は減少額)		101	71
役員賞与の支払額		12	12
その他		49	28
小 計		28	2,073
利息及び配当金の受取額		3	9
利息支払額		30	41
法人税等の支払額		476	318
営業活動によるキャッシュ・フロー		474	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加額)		569	199
有形固定資産の取得による支出		292	360
有形固定資産の売却による収入		106	0
無形固定資産の取得による支出		48	98
投資有価証券の取得による支出		6	15
投資有価証券の売却による収入		2	2
貸付金の回収による収入		57	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		389	206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		62	322
長期借入れによる収入		200	-
長期借入金の返済による支出		316	1,077
自己株式の取得・売却による収支		4	2
配当金の支払額		53	48
少数株主への配当金の支払額		3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		239	1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	11
現金及び現金同等物の増減額		332	73
現金及び現金同等物期首残高		448	375
現金及び現金同等物期末残高		115	448

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 3社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION であります。なお、アスティプラス株式会社は、平成 15 年 3 月に当社に吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、AIL TECHNOLOGIES LIMITED であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の AIL TECHNOLOGIES LIMITED は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の決算日は、平成 14 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品…………… 主として総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…………… 主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10 年～31 年

機械装置及び運搬具…………… 5 年～10 年

(ロ) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- (ハ) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 0 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 0 百万円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 353 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 737 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,090 百万円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,036 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 245 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,282 百万円</p>
<p>3 受取手形割引高 139 百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 257 百万円</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 26 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 3 百万円</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,560 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 760 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,800 百万円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 600 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,700 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 138 百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106 百万円</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1 百万円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 12 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 13 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他) 16 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 94 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 9 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 145 百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 11 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 93 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他) 26 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他) 1 百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 132 百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 115百万円	現金及び預金勘定 1,018百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 569百万円
現金及び現金同等物 <u>115百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>448百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)					
	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,085	21,611	25,696	-	25,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	29	630	(630)	-
計	4,686	21,640	26,327	(630)	25,696
営業費用	4,513	20,411	24,924	(589)	24,334
営業損益	173	1,229	1,402	(40)	1,362
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,436	9,153	11,589	1,190	12,779
減価償却費	154	254	408	40	449
資本的支出	106	332	439	10	449
前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)					
	通信・制御機器事業	車載・家電用機能部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,550	18,468	22,018	-	22,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	453	30	483	(483)	-
計	4,004	18,498	22,502	(483)	22,018
営業費用	4,390	17,361	21,752	(483)	21,268
営業損益	386	1,136	750	-	750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,267	7,999	10,266	2,314	12,580
減価償却費	215	293	509	28	537
資本的支出	42	241	283	2	286

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,738 百万円、前連結会計年度 2,492 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)				前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	10	6	3	建物及び 構築物	10	4	5
機械装置 及び運搬具	165	108	57	機械装置 及び運搬具	348	264	83
合計	175	114	61	合計	359	269	89
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55百万円	1年内			33百万円
1年超			6百万円	1年超			60百万円
合計			62百万円	合計			93百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			34百万円	支払リース料			64百万円
減価償却費相当額			29百万円	減価償却費相当額			55百万円
支払利息相当額			3百万円	支払利息相当額			4百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)
役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愼融	-	-	当社代表取締役 役会長 アステート(株) 代表取締役社 長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%	-	-	建物 賃借等	0	-	-

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。
朝元愼融は当社の主要株主であります。
印の所有会社は、アステート(株)であります。
アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18	不動産賃貸	当社役員の朝元愼融が90.6%を直接所有 役員の近親者が9.4%を直接所有	兼任 1名	建物 賃借等	-	-	-	-

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)
役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愼融	-	-	当社代表取締役 役会長 アステート(株) 代表取締役社 長	(被所有) 直接 21.7% 間接 4.3%	-	-	建物 賃借等	3	-	-

(注) 取引金額に消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産鑑定書に基づき、当該物件と類似する一般的な取引を参考に決定しております。
朝元愼融は当社の主要株主であります。
印の所有会社は、アステート(株)であります。
アステート(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アステート(株)	静岡県 浜松市	18	不動産賃貸	当社役員の朝元愼融が90.6%を直接所有 役員の近親者が9.4%を直接所有	兼任 1名	建物 賃借等	-	-	-	-

(注) 取引内容等については、「役員」に記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">266 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 214 百万円</p>	賞与引当金	121 百万円	未払事業税	17 百万円	製品保証引当金	7 百万円	棚卸資産評価損	7 百万円	その他	4 百万円	合計	158 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	117 百万円	有価証券評価損	62 百万円	役員退職慰労引当金	104 百万円	その他	56 百万円	小計	341 百万円	評価性引当金	75 百万円	差引	266 百万円	前払年金費用	30 百万円	その他有価証券評価差額金	22 百万円	小計	52 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>未収補償金</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 365 百万円</p>	賞与引当金	86 百万円	未払事業税	27 百万円	製品保証引当金	17 百万円	棚卸資産評価損	25 百万円	未収補償金	40 百万円	その他	4 百万円	計	201 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	136 百万円	有価証券評価損	45 百万円	退職給付引当金超過額	42 百万円	役員退職慰労引当金	102 百万円	その他	50 百万円	計	378 百万円	その他有価証券評価差額金	12 百万円
賞与引当金	121 百万円																																																												
未払事業税	17 百万円																																																												
製品保証引当金	7 百万円																																																												
棚卸資産評価損	7 百万円																																																												
その他	4 百万円																																																												
合計	158 百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	117 百万円																																																												
有価証券評価損	62 百万円																																																												
役員退職慰労引当金	104 百万円																																																												
その他	56 百万円																																																												
小計	341 百万円																																																												
評価性引当金	75 百万円																																																												
差引	266 百万円																																																												
前払年金費用	30 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	22 百万円																																																												
小計	52 百万円																																																												
賞与引当金	86 百万円																																																												
未払事業税	27 百万円																																																												
製品保証引当金	17 百万円																																																												
棚卸資産評価損	25 百万円																																																												
未収補償金	40 百万円																																																												
その他	4 百万円																																																												
計	201 百万円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	136 百万円																																																												
有価証券評価損	45 百万円																																																												
退職給付引当金超過額	42 百万円																																																												
役員退職慰労引当金	102 百万円																																																												
その他	50 百万円																																																												
計	378 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	12 百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の引継ぎ額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>一次差異から永久差異へ変更</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>実効税率変更分</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	住民税均等割等	0.7%	外国税額	0.4%	繰越欠損金の引継ぎ額	5.6%	一次差異から永久差異へ変更	6.2%	実効税率変更分	0.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>修正申告納税額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.9%	住民税均等割等	1.2%	修正申告納税額	2.6%	外国税額	1.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																								
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																												
外国税額	0.4%																																																												
繰越欠損金の引継ぎ額	5.6%																																																												
一次差異から永久差異へ変更	6.2%																																																												
実効税率変更分	0.7%																																																												
その他	1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																												
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金にされない項目	0.9%																																																												
住民税均等割等	1.2%																																																												
修正申告納税額	2.6%																																																												
外国税額	1.1%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期 41.1%、当期 39.7% であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. —————</p>																																																												

(1 株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>1 株当たり純資産額 1,005 円 71 銭 1 株当たり当期純利益 94 円 92 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 925 円 22 銭 1 株当たり当期純利益 55 円 26 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 927 円 03 銭 1 株当たり当期純利益 57 円 11 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>当期純利益 644 百万円 普通株主に帰属しない金額 15 百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金) (15 百万円) 普通株式に係る当期純利益 629 百万円 期中平均株式数 6,632 千株</p>	<p>—————</p>

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	137	193	55	94	135	41
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	137	193	55	94	135	41
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	44	39	5	119	108	10
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	44	39	5	119	108	10
合 計		181	232	50	213	244	31

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2	-	0	1	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26	29	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,434 百万円	(2)年金資産	1,307 百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	127 百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	79 百万円	(5)未認識数理計算上の差異	283 百万円	(6)退職給付引当金	76 百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,272 百万円	(2)年金資産	1,259 百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13 百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	91 百万円	(5)未認識数理計算上の差異	0 百万円	(6)退職給付引当金	104 百万円												
(1)退職給付債務	1,434 百万円																																				
(2)年金資産	1,307 百万円																																				
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	127 百万円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	79 百万円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	283 百万円																																				
(6)退職給付引当金	76 百万円																																				
(1)退職給付債務	1,272 百万円																																				
(2)年金資産	1,259 百万円																																				
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13 百万円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	91 百万円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	0 百万円																																				
(6)退職給付引当金	104 百万円																																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額 処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	144 百万円	(1)勤務費用	89 百万円	(2)利息費用	31 百万円	(3)期待運用収益(減算)	37 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額 処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	68 百万円	(8)その他	1 百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額 処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	201 百万円	(1)勤務費用	99 百万円	(2)利息費用	41 百万円	(3)期待運用収益(減算)	34 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額 処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	97 百万円	(8)その他	0 百万円
退職給付費用	144 百万円																																				
(1)勤務費用	89 百万円																																				
(2)利息費用	31 百万円																																				
(3)期待運用収益(減算)	37 百万円																																				
(4)会計基準変更時差異の費用減額 処理額(減算)	11 百万円																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円																																				
(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円																																				
(7)厚生年金基金拠出金	68 百万円																																				
(8)その他	1 百万円																																				
退職給付費用	201 百万円																																				
(1)勤務費用	99 百万円																																				
(2)利息費用	41 百万円																																				
(3)期待運用収益(減算)	34 百万円																																				
(4)会計基準変更時差異の費用減額 処理額(減算)	11 百万円																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円																																				
(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円																																				
(7)厚生年金基金拠出金	97 百万円																																				
(8)その他	0 百万円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0 %	(2)期待運用収益率	2.0 %	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.5 %	(2)期待運用収益率	3.0 %	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年																
(1)割引率	2.0 %																																				
(2)期待運用収益率	2.0 %																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																				
(1)割引率	2.5 %																																				
(2)期待運用収益率	3.0 %																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																				

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,103	15.6
車載・家電用機能部品事業	22,469	20.1
合 計	26,572	19.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,244	44.1	403	64.8
車載・家電用機能部品事業	21,489	16.2	1,370	8.1
合 計	25,734	20.0	1,774	2.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,085	15.1
車載・家電用機能部品事業	21,611	17.0
合 計	25,696	16.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。
上記の金額に消費税等は含まれておりません。